



第2章



農業の持続的な発展と 食料自給力の確保



第1節 農業の動向

我が国では、各地の気候や土壌等の条件に応じて、米、野菜、果実、畜産等の様々な農畜産物が生産されています。品目ごとに需要に応じた生産が進められてきた一方で、足下では原油価格・物価高騰の影響等もあり、我が国の農業生産や農業経営にも変化が見られています。

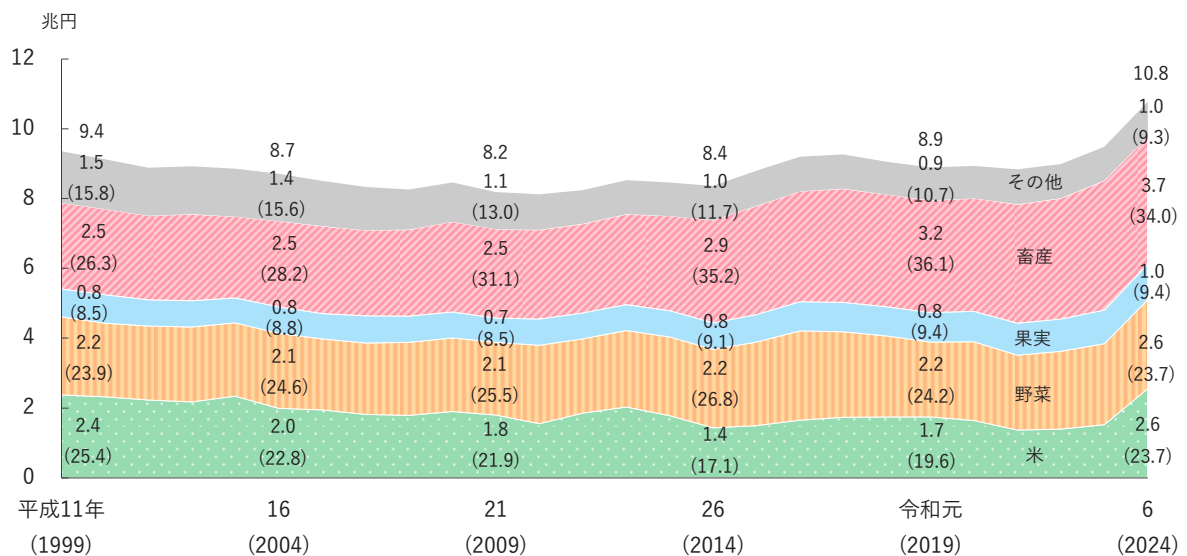
本節では、このような農業生産や農業経営の動向について紹介します。

(1) 農業生産の動向

(農業総産出額は前年に比べ13.6%増加し10.8兆円)

農業総産出額は9兆円前後で推移していましたが、令和6(2024)年は、10兆7,801億円と前年に比べ13.6%増加しました。主な要因としては、米や野菜の価格が上昇したこと等が挙げられます(図表2-1-1)。

図表2-1-1 農業総産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) 農業総産出額とは、当該年に生産された農産物の生産量(自家消費分を含む。)から農業に再投入される種子、飼料等の中間生産物を控除した品目別生産量に、品目別農家庭先販売価格を乗じて推計したもの

2) 「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

3) ()内は、各年の農業総産出額に占める部門別の産出額の割合(%)

農業生産の動向は、農業総産出額に加え、農業総産出額の動向に影響している価格や収穫量・生産量等の動向も併せて総合的に見ていく必要があると考えられます。

米の産出額は2兆5,524億円と前年に比べ68.0%増加しました(図表2-1-2)。これは、主食用米の取引価格が高騰したこと等によるものと考えられます。

野菜の産出額は2兆5,510億円と前年に比べ9.8%増加しました。これは、キャベツやレタスにおいて夏季の高温により生産量が減少し、価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられます。

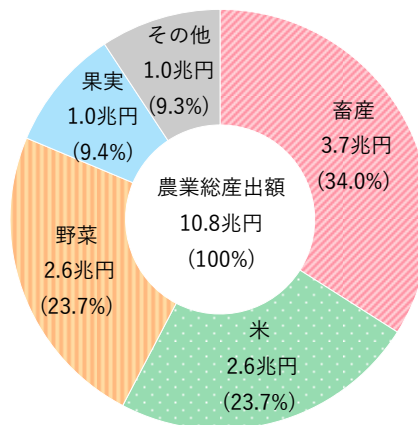
果実の産出額は1兆112億円と前年に比べ5.4%増加しました。これは、夏季の高温等の影響により、みかんにおいて生産量が減少したこと、りんごにおいて2年連続して生産量が低位にとどまったこと等により、様々な品目の価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられます。

畜産の産出額は、3兆6,654億円と前年に比べ1.3%減少したものの、引き続き全ての部門の中で最も大きい数値となりました。このうち肉用牛は、令和2(2020)～3(2021)年にかけての乳用牛への和牛受精卵の利用割合や繁殖雌牛の増加により出生頭数が増加し、令和6(2024)年に出荷された和牛の頭数が増加したこと等により産出額が増加したのと考えられます。生乳については、生産抑制が見直されたこと等により生産量が増加したこと、令和5(2023)年中に乳価が引き上げられたこと等により産出額が増加したのと考えられます。豚については、引き続き需要が高い中、出荷頭数が前年を下回り、価格が堅調に推移したこと等により産出額が増加したのと考えられます。一方、鶏卵については、令和4(2022)年10月以降に発生した鳥インフルエンザの影響により減少した生産量が回復傾向で推移する中、前年に比べ価格が低下した影響等により産出額が減少したのと考えられます。

(都道府県別の農業産出額は、北海道が1兆5千億円で1位)

令和6(2024)年の都道府県別の農業産出額を見ると、1位は北海道で1兆4,817億円、2位は鹿児島県で5,689億円、3位は茨城県で5,494億円、4位は千葉県で4,533億円、5位は青森県で4,119億円となっています(図表2-1-3)。これらについて、産出額1位の部門を見ると、北海道、鹿児島県、千葉県では畜産、茨城県では野菜、青森県では果実となっています。

図表2-1-2 令和6(2024)年の農業総産出額



資料：農林水産省「令和6年生産農業所得統計」

注：「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

図表2-1-3 都道府県別の農業産出額

(単位：億円)

	農業産出額	順位	1位部門		2位部門		3位部門	
北海道	14,817	1	畜産	8,399	野菜	2,375	米	1,841
青森県	4,119	5	果実	1,233	畜産	1,083	米	955
岩手県	3,269	10	畜産	1,864	米	873	野菜	294
宮城県	2,494	17	米	1,309	畜産	774	野菜	321
秋田県	2,572	16	米	1,652	畜産	438	野菜	322
山形県	3,025	13	米	1,311	果実	738	畜産	440
福島県	2,874	14	米	1,324	野菜	541	畜産	510
茨城県	5,494	3	野菜	1,958	米	1,399	畜産	1,286
栃木県	3,448	9	畜産	1,399	米	998	野菜	793
群馬県	2,868	15	畜産	1,327	野菜	1,042	米	273
埼玉県	1,929	20	野菜	872	米	528	畜産	250
千葉県	4,533	4	畜産	1,464	野菜	1,430	米	1,005
東京都	226	47	野菜	130	花き	36	果実	25
神奈川県	744	42	野菜	381	畜産	160	果実	86
新潟県	3,103	12	米	2,069	畜産	471	野菜	364
富山県	832	39	米	647	畜産	78	野菜	57
石川県	617	43	米	390	野菜	93	畜産	78
福井県	593	44	米	408	野菜	86	畜産	60
山梨県	1,298	29	果実	913	野菜	145	畜産	87
長野県	3,206	11	果実	1,036	野菜	1,026	米	635
岐阜県	1,373	26	畜産	459	野菜	442	米	333
静岡県	2,396	18	野菜	689	畜産	605	果実	372
愛知県	3,551	8	野菜	1,354	畜産	985	花き	531
三重県	1,297	30	畜産	545	米	377	野菜	159
滋賀県	840	38	米	535	野菜	128	畜産	114
京都府	852	37	野菜	299	米	246	畜産	156
大阪府	357	46	野菜	166	果実	74	米	72
兵庫県	1,850	22	畜産	656	米	627	野菜	444
奈良県	475	45	米	137	野菜	122	果実	87
和歌山県	1,286	31	果実	906	野菜	138	米	96
鳥取県	865	36	畜産	328	野菜	219	米	206
島根県	770	41	畜産	292	米	258	野菜	143
岡山県	1,887	21	畜産	780	米	481	果実	298
広島県	1,540	24	畜産	633	米	377	野菜	308
山口県	797	40	米	284	畜産	220	野菜	184
徳島県	1,092	33	野菜	429	畜産	282	米	162
香川県	994	34	畜産	412	野菜	304	米	162
愛媛県	1,337	28	果実	497	畜産	290	野菜	226
高知県	1,226	32	野菜	758	米	162	果実	123
福岡県	2,301	19	野菜	807	米	536	畜産	373
佐賀県	1,372	27	野菜	371	畜産	368	米	333
長崎県	1,745	23	畜産	601	野菜	556	いも類	166
熊本県	4,116	6	野菜	1,508	畜産	1,347	米	545
大分県	1,498	25	畜産	484	野菜	438	米	316
宮崎県	3,725	7	畜産	2,344	野菜	756	米	237
鹿児島県	5,689	2	畜産	3,622	野菜	704	いも類	352
沖縄県	909	35	畜産	367	工芸	226	野菜	155

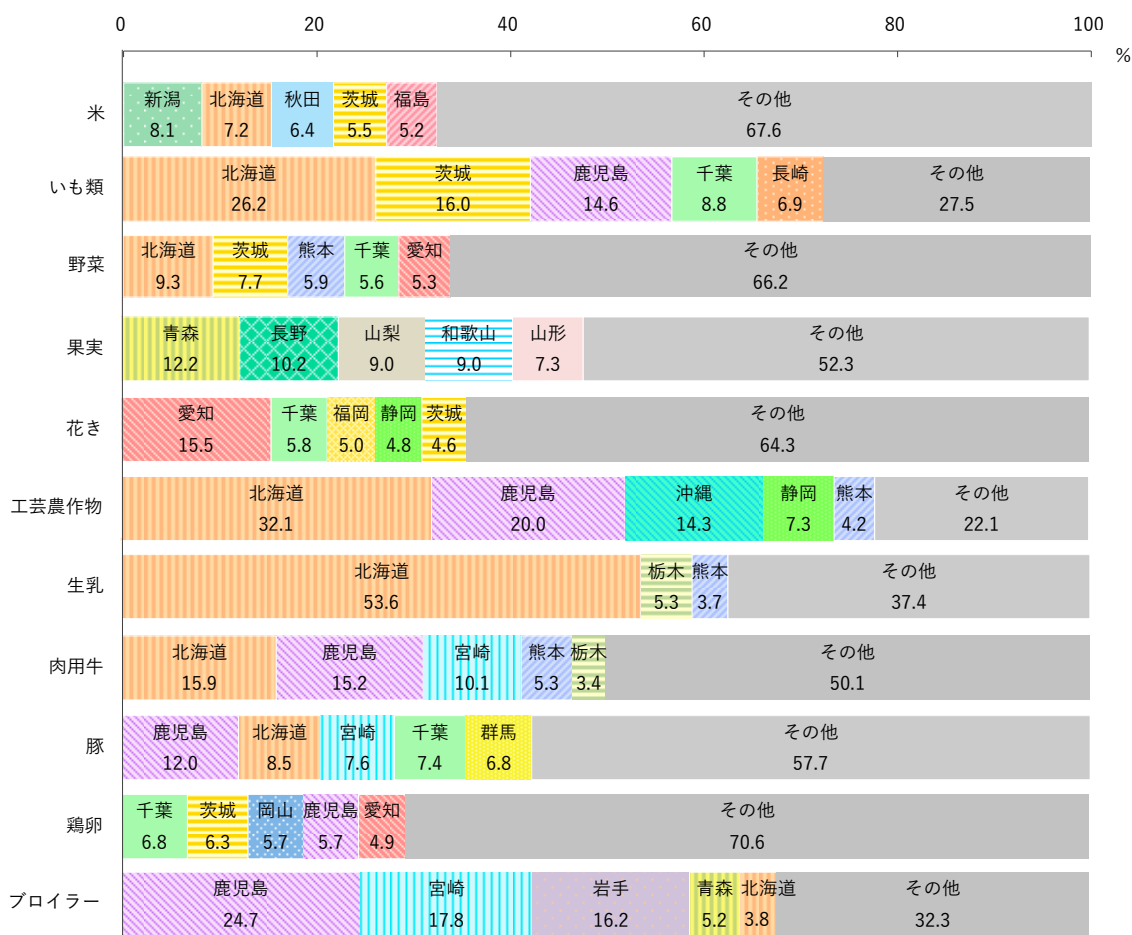
資料：農林水産省「令和6年生産農業所得統計」

注：1) 農業産出額には、自都道府県で生産され農業へ再投入した中間生産物(種子、子豚等)は含まない。

2) 部門別の順位は、原数値(単位100万円)により判定

品目別に見ると、米は新潟県、いも類、野菜及び工芸農作物は北海道、果実は青森県、花きは愛知県の構成割合が最も大きくなっています(図表2-1-4)。また、生乳及び肉用牛は北海道、豚及びブロイラーは鹿児島県、鶏卵は千葉県構成割合が最も大きくなっています。

図表2-1-4 部門・品目別産出額の都道府県の構成割合

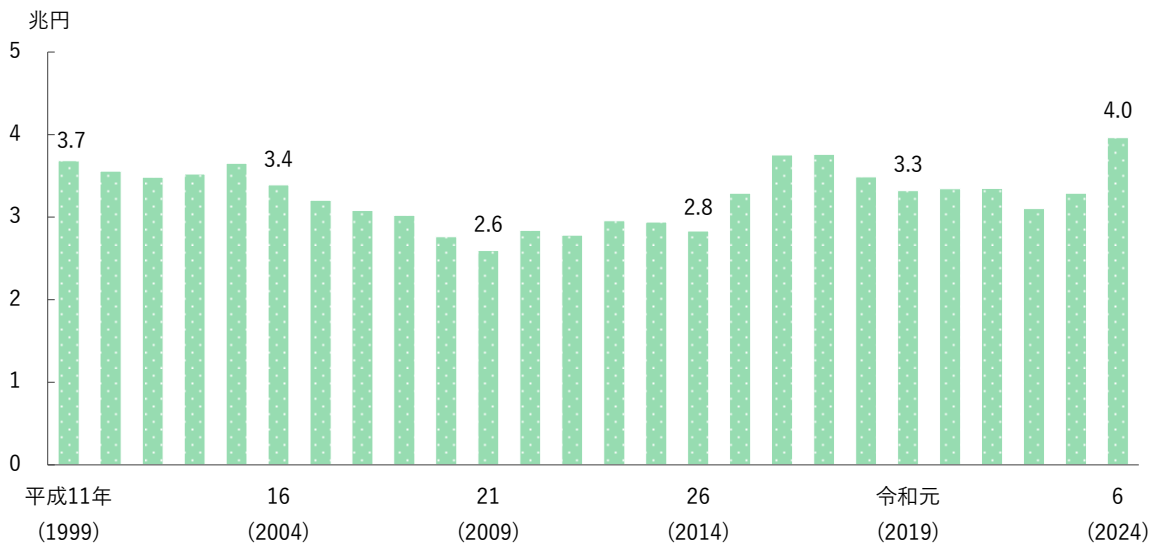


資料：農林水産省「令和6年生産農業所得統計」

(生産農業所得は前年に比べ20.5%増加し4兆円)

生産農業所得については、平成27(2015)年以降は、農業総産出額の増減はあるものの、3兆円台で推移してきましたが、令和6(2024)年は、農産物の価格が上昇したこと等から、前年に比べ20.5%増加し3兆9,649億円となりました(図表2-1-5)。

図表2-1-5 生産農業所得



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(2) 農業経営の動向

(1) 経営体当たりの農業所得は全農業経営体では169万円、主業経営体では494万円

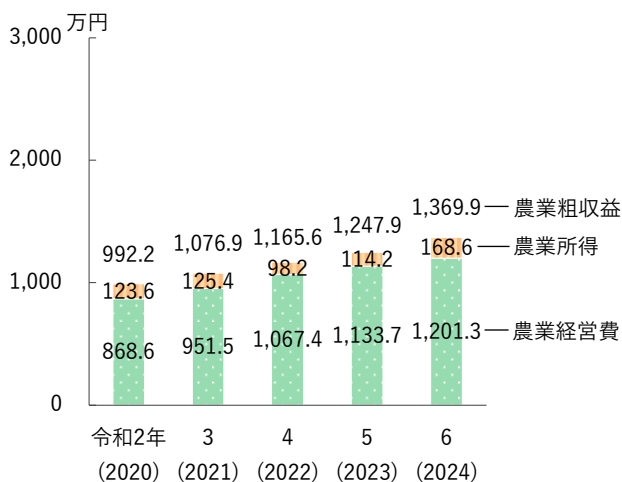
令和6(2024)年の全農業経営体1経営体当たりの農業粗収益は、1,369万9千円と前年に比べ9.8%増加しました(図表2-1-6)。これは、米や野菜、生乳等の価格上昇により作物収入や畜産収入が増加したこと等によるものです。また、農業経営費¹は、1,201万3千円と前年に比べ6.0%増加にとどまりました。これは、雇人費や荷造運賃手数料は増加したものの、前年までの肥料等生産資材価格の高騰が落ち着いたこと等によるものです。この結果、農業粗収益から農業経営費を除いた農業所得は、168万6千円と前年に比べ47.6%増加しました。

また、主業経営体²についても、全農業経営体と同様、1経営体当たりの農業粗収益は、2,347万9千円と前年に比べ7.5%増加する一方、農業経営費は1,853万7千円と前年に比べ4.1%増加にとどまり、農業所得は、494万2千円と前年に比べ22.3%増加しました(図表2-1-7)。

¹ 雇人費、種苗費、肥料費、飼料費や農業衛生費等の農業経営に要した一切の経費

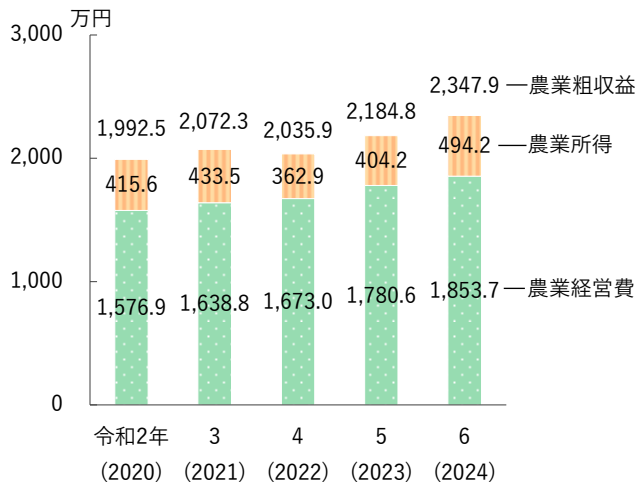
² 農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

図表2-1-6 全農業経営体1経営体当たりの農業経営収支



資料：農林水産省「営農類型別経営統計」

図表2-1-7 主業経営体1経営体当たりの農業経営収支

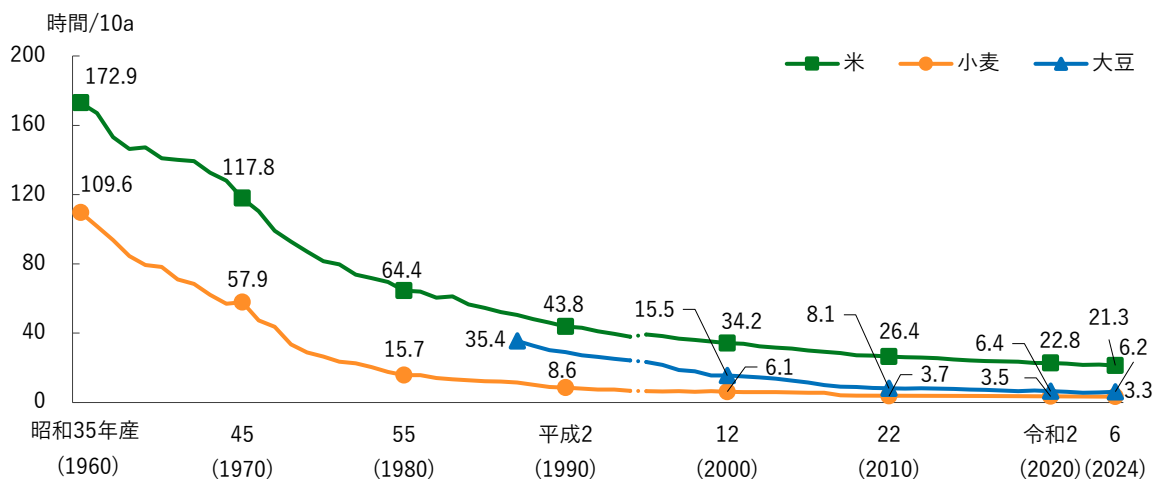


資料：農林水産省「営農類型別経営統計」

(農業生産性の一層の向上が重要)

米、小麦、大豆の単位面積当たりの労働時間の推移を長期的に見ると、昭和35(1960)年産以降、ほ場整備や機械化の進展等により労働時間は大幅に減少しました(図表2-1-8)。一方、平成12(2000)年産からは労働時間の減少が緩やかになってきています。

図表2-1-8 10a当たりの労働時間



資料：農林水産省「農産物生産費統計(個別経営体)」

注：平成6(1994)年産までは直接労働時間、平成7(1995)年産以降は直接労働時間と間接労働時間の合計であるため、破線でつなげている。

基幹的農業従事者が減少していく中で農業生産を維持・拡大していくためには、労働生産性や土地生産性の向上が必要です。このため、担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、スマート農業技術を始めとする生産性向上等のための技術の開発、多収化等に資する品種の開発を進め、より一層技術の導入や施設整備を推進していくことが重要となっています。